

JAIR Newsletter

日本国際政治学会ニューズレター

NO. 52 July 1990

天下大乱

藤 牧 新 平 (東海大学)

「東風、西風ヲ圧ス」(1957年11月モスクワにおける世界共産党会議における毛沢東演説)

「天下大乱。山雨到ラント欲シテ、風樓ニ満ツ」(1973年8月中国共産党第10回大会における周恩来報告)

この二つの発言から、それぞれ33年、17年経って、1990年になっても、どっかい生きてる私が、同時に思い出すのは、もちろん、昨年1年の大激動である。曰く、天安門事件。曰く、ベルリンの壁崩壊。曰く、チャウセスク夫妻銃殺……。

この30数年の現代史をふり返って見ると、西風が東風を押し、天下大乱で倒れたのは、共産党政権であった、という外はない。どうして、こうなったのか？

ロシア語の諺に、「草の育つのを聞く」というのがあろう。昨年1年の「大乱」に腰を抜かした私は、つくづく「草の育つ」のを、耳を澄まして聞いていなかった、と反省させられた。

一葉落ちて天下の秋を知る。をもちっていえば、草の育つを聞いて、天下大乱を想う、でないといけぬ。だが、スターリン、毛沢東、チャウセスクに至っては、聞く耳を持たないどころか、その「草」を力まかせに刈取ってしまったのである。そして、その結果、ソ連では、78万余りの人間が、「人民の敵」として銃殺、中国では、「毒草」が抜かれ、数十万の餓死者が出、ルーマニアでは、とうとうチャウセスク夫妻が、逆に処刑された。

では、今、一体、どんな「草」が育っているのか？

これを聞くには、聖徳太子のような、特別製の耳を持たなくてよい。誰でもが知っている、毎日の出来事を、よく観察さえすれば十分だ。

例えば――

- * 世界第一の借金大国アメリカの通貨が、世界経済の基軸通貨である。
- * 「南」から「北」へのカネの逆流は止まない。

- * 多国籍企業は黒字、国は赤字。
- * 貿易の実需の30数倍のカネが、24時間、世界を駆け巡っている。
- * 「北」の余剰食糧は、「南」の餓死救済に必要な分を、遙かに上回る、等々……。

これらの事実は、とっくの昔から、多くの人々によって指摘されていることだが、一向改まらない。ということは、世界経済は、政府や個人の願望とは関係のない、「見えざる手」で動かされていることを意味する。今まで、「社会主義」経済は、この「手」とは無縁で、中央政府の経済計画の下で、合理的に運営されている、といわれたが、それは、全くの神話に過ぎず、やはりそこでも同じ「手」が働いて、昨年の一連の大爆発を引き起こしたのである。

私が聞く「草の育つ」音は、明かに、天下大乱を告げている。1929年型の大恐慌によって、現在の「カジノ経済」がパンクし、それから、覇権を争う大国間の合従連衡の末、その結果として第三次世界大戦という形で、爆発するのか。それとも、小出しの債務不履行や「暗黒の月曜日」のような小爆発を重ねながら、「限定」戦争の続発という形で、第三次大戦への道を避けることができるのか。

また、ソ連帝国の解体と中国の民主化とが、内戦の危機を伴わないで、順調に運ばれるのか。いずれも私には分らない。恐らく、ブッシュ、ゴルバチョフ、鄧小平にも分らないに違いない。だが、もしここで答えが出たとしたら、国際関係論は、占星術になり、ノストラダモスの大予言の一変種と化してしまう。ソクラテスの昔から、知らないことを知るの、学問の第一歩である。それは草の育つを聞き、「見えざる手」の動きを見ることから始まる。

秋季研究大会

日 時：10月20日(土)、21日(日)

会 場：獨 協 大 学

住 所：埼玉県草加市学園町1-1

(Tel. 0489-42-1111)

交 通：東武伊勢崎線「松原団地」駅 徒歩10分

春季研究大会概況

共通論題 『東西ヨーロッパの激動』

百瀬宏会員の報告は、「スターリン主義はたんなる呪縛にすぎなかった」とみる超歴史的な批評は無効だとし、「大国支配」としてのヤルタ体制ははたして終焉したといえるのか、と問題提起した。

そして、1930年代のブリアンの「ヨーロッパ合衆国」構想等々を手がかりに、ドイツ統一問題との関連で全欧安保協力会議（CSCE）が急に実体化しつつある経緯を分析した。

高柳先男会員の報告は、80年代の反核運動のなかで近代国家体系（モダン）の転換の発想が深化し、それが東欧の人権運動につながり、地滑りを起こしたという観点が必要だとし、またドイツ統一問題について、「パートナー」としての関係を築いてきたフランスが強い危惧を抱いているが、ECに完全に依存しているドイツが自立化することはない、と予測した。さらに、ヨーロッパの激動に反して、アジアではむしろ開発独裁の強化の傾向があることに注意を喚起した。

松井弘明会員の報告は、まずソ連が東欧に対する非干渉政策を確立していく経過を分析し、ついで、ポーランド、ハンガリーがそのシグナルをいち早く受け止めて動き出したこと、その変革の過程で「フォーラム」という自由な運動体が大きな役割を果たしたこと、その点にもからんで、戦後2-3年の東欧の状況がその将来を考えるさいに参考になることを指摘し、問題点は連立の核となるべき社民勢力の弱さだと述べた。

質疑に入って、武者小路公秀会員から、東欧の変動が起こったために、テクノクラート中心に進められてきたEC統一に別の契機が生じてきた。そのさい小国の役割は？ 市民運動の影響は？ 参加型民主主義の可能性は？ との問い掛けがなされた。他に6人の会員から質問が、また4人の会員から意見表明が行われたが、その詳細は省略せざるをえない。

最後に川田侃会員から、19世紀以来の産業資本主義の行き詰まりが1929年恐慌を生み、そこからケインズ主義という価値体系が生じた。しかし1970年代以降、資源制約による転換の必要が生じ、東欧の激動につながった。新しい価値体系の形成が必要だが、それはもはやケインズのような個人ではできない。こういう機会の討論などを通じて追究すべきだ、という総括発言がなされた。

（司会・木戸 蒨）

石井貫太郎会員は「現代国際政治理論の規範的意義」について報告した。現代の規範理論を、ネオ・リアリズム、トランスナショナリズム、ネオ・マルキシズムの3つに分類し、それぞれの特徴を報告した。

ネオ・リアリズム論では、「覇権論」、「長波理論」がとりあげられた。トランスナショナリズムでは、「相互依存論」、「レゾーム論」がとりあげられた。またネオ・マルキシズムでは「世界システム論」がとりあげられた。

三上貴教会員は「国際関係理論におけるパラダイム間論争とその後の展望」について報告した。とりわけパラダイムがどのように論争されてきたかを、バンクスの整理を中心に報告があった。また国際関係のパラダイムは、「アイデアリズム」と「リアリズム」の問題に関わるべきだという論点が主張された。

現代のリアリズム理論を整理するために、理論を「国家中心-非国家中心」と「代替秩序指向-現存秩序指向」の図式のなかで整理し、いずれの理論も、「アイデアリズム」を無視しているのではないかという批判を、イギリスの「クリティカルセオリー」を引用しながら、批判的見解が述べられた。

中村孔治会員は「国際政治学方法論に関する一提言」という報告をおこなった。現在の「国際政治学理論」は分析中心で、ありうべき国際政治のあり方を求めたシンセシス的方法を欠落させているという批判が、展開された。そのために「自然科学」と「社会科学」の統一が求められるという主張が展開された。

（司会・藪野 祐三）

部会 II 『日本外交史』

本部会では、「ワシントン会議とソビエト外交-極東共和国の役割を中心に」（小澤治子会員）と「戦前の日ソ国交樹立問題と治安維持法」（小林幸男会員）の二報告が行われた。今大会は、激動するソ連・東欧の情勢を反映した報告が多かったが、この二報告もソ連外交の位置づけや日ソ関係の源流を探る分析視角によるものであった。小澤報告はワシントン会議に三名のオブザーバーを派遣した緩衝国家=極東共和国の役割を、その対米・対日政策に焦点をあてた興味深い報告であった。また小林氏は1917-25年の日ソ関係年表を提示しつつ、治安維持法との関連を中心に日ソ交渉史の問題点を列挙された。

小澤報告に対しては（平井友義・野島博之・浅野豊美各会員から）ワシントン会議開催前後におけるソビエト政府の同会議への評価の相違や、コミンテルン・外務人民委員部・極東共和国の相関関係などについて質問が出

され、小澤氏はこの三者は現存の国際秩序に挑戦するための三つの役割分担を果たしたと答えた。小林報告に対しては、(池井優・野島陽子会員から)1928年の治安維持法改正に及ぼした国際的(とくにソ連)と国内的要因について、また現実的な経済関係設定とイデオロギー対策との格差についての疑問が出され、時間の制約で十分に議論されず心残りだったが、今後の研究目標の示唆が与えられ有意義であった。(司会・吉村 道男)

部会Ⅲ 『ヴェトナム戦争』

アメリカのヴェトナム戦争研究は“ペンタゴン・ペーパーズ以後”の新しい段階に入っているが、他方ヴェトナムでも「刷新」政策の展開とあいまって戦争の見直しが始まっている。福田茂夫、古田元夫両会員の報告はそれぞれ、こうした動向を踏まえた気鋭の研究成果であった。

福田報告「ジョンソン大統領のヴェトナム政策」は、それがケネディ時代の「特殊戦争」政策を継承し、タカ派とハト派の中間に位置するものであったとの観点から、その“middle course”が1964年1月の「南」軍のクーデターから65年2月の北爆開始を経て、68年1月のテト攻勢に至る間に段階的に変化していったことを詳しく明らかにした。

古田報告「1964年～68年のヴェトナム労働党の対南部政策の展開」は、64年12月から68年1月のテト攻勢までの同党の対「南」政策が紆余曲折に富んだものであったことを、各時期の同党中央委員会決定に基づいて論じた。戦争が労働党の「正しい戦略と指導」のもとで一貫して戦われたという同党の従来の主張と異っており、興味深い。

討論者の小沼新会員からは、ジョンソンが地上軍投入には余り抵抗しなかった理由や、労働党における人民軍投入正当化の論理等々について質問が出され、フロアからは豊下楯彦、村井友秀、藤本博、真鍋俣二の各会員が質疑を行った。全体的に充実した活気あるセッションであった。(司会・谷川 榮彦)

部会Ⅳ 『累積債務問題と国際政治』

本部会では、3人の報告者のそれぞれ蘊蓄に富んだ、個性的な報告があり、司会者としてまとめるのを忘れて聴き入ったほどであった。3つの地域それぞれに、債務が累積して行ったプロセスや原因あるいは国際政治にあたえたインパクトは異なっているが、共通していたのは、債務累積をもたらした重圧によって、アルゼンチン、ソ連・東欧諸国、ナイジェリアともに国内経済パフォーマンスの改善を強いられ、それが結局市場経済の導入につ

ながって行ったという点であった。これは工業化を推進するに際しての、「原蓄」の重要性をまざまざと示すもののように私には思われ、途上諸国や社会主義諸国における工業化の内包している最も根本的な問題点が、期せずして浮き彫りにされているように感じられた。もっともこれは司会者の勝手な思い込みで、各報告者の意図はそこにはなかったのかもしれないが——。しかし私はかねがね、累積債務問題というのは、資本の「猛威」の前に国民経済あるいは国家がひれ伏していく契機を造ったものだと思っている。国際政治に対しては、それがデタントや東西接近あるいは途上国のオールNICs志向をもたらしているのではないだろうか。この部会の共通視角がどこに置かれていたかは知らないが、その設定も重要なことではないかと感じさせられた次第である。

(司会・野村 昭夫)

部会Ⅴ 『日ソ関係の新しい展開』

きわめて時事的なテーマであったせいも、大会最後のセッションであったにもかかわらず、なかなかの盛会であった。木村汎報告は、ソ連人の対日政策の基本的枠組として経済的合理性を中核とする「新思考」とそれを拘束する「非合理的要因」との二項対立を仮定し、サハリン地方紙の論調、投書などを素材にして後者の強い影響力を指摘したが、中沢孝之報告は、「新思考」をより自己完結的なものにとらえたうえで、日本政府・与党の側での対ソ態度にこれまでとちがう胎動がみられるようになったと分析した。ただし以上の報告を通じて慎重論が基調であり、当面日ソ関係が大きく動くことは期待薄との見方が示された。第三の宮内邦子報告は、ソ連における軍事理論のペレストロイカの進行状況を詳細に跡づけ、その根底性、全体性から、アジアにおけるソ連の軍事態勢の変化は不可避であろうと予測した。これらの報告に対し、ソ連の対外パーセプションのなかで日ソ関係は独立変数となったのか、軍事改革の一環として示唆されている「地域制」や「志願制」とナショナリズムとの関連はどうか、ソ連の対外政策の分析視角として国益とイデオロギーを単純に対置させることは果して有効かどうか、あるいはペレストロイカの行方と日ソ関係の将来はどのようにかかわり合うかなどの質問があった。

(司会・平井 友義)

研究分科会大会

1. 日本外交

波多野勝、黒沢文貴両会員より「ロンドン軍縮会議と日本の国内政治」のテーマについて発表があった。

これまで発表された同テーマの研究成果を踏まえて、両氏は『浜口雄幸日記』、侍従武官長奈良武次『日記』と外交資料館、防衛研修所の未公開史料を再構成することにより、浜口首相の考え方と昭和天皇の意図、重臣の方策について従来判然しなかった点、また新たに注目すべき点を提示した。即ち、政府中枢部の動向、特に浜口の方策、首相による昭和天皇との拝謁前後の状況、特に鈴木貫太郎侍従長による加藤寛治軍令部総長の上奏阻止問題等を取りあげた。

質疑応答で首相側、反対側からのマスコミ操作の有無、浜口＝幣原国際協調外交は田中積極外交の反省か否か、浜口、鈴木、の国際感覚、外交理念、鈴木の上奏阻止に関する職権問題、奈良と鈴木との意志疏通の度合等々の質問があった。(司会・明石 陽至)

2. 国際統合

89年12月、ACP 68カ国とEEC 12カ国は1年分の交渉のあと新規の包括的協力協定に調印した(新規調印国はハイチとドミニカ。ナミビアは独立後に加入)。大隈宏会員は、15年間におよぶロメ体制の歴史的展開をふまえ、特に第3次協定との比較において新協定の特徴と争点を整理する詳細なレジュメを配布して報告「第4次ロメ協定——新しい国際経済環境下における主要争点」を行った。新協定の期限は10年で、財政議定書は5年間になっているが、原産地規則の緩和やSTABEXとSYSMINの贈与化をふくめEECの援助体制の強化が見られる。しかし、構造調整融資条件、累積債務、92年末のEC単一市場完成、東欧支援問題など新しい争点をめぐるACPとEECの葛藤は激しいものであった。報告者は、これらの争点をめぐる双方の立場を分析し、ロメIV体制の形成過程に光をあて、さまざまな視角からの研究の必要を力説した。多くの会員より質疑がなされ、活発な議論が展開された。

EC統合の進展をにらみ、鴨武彦会員から本分科会において研究シリーズを刊行していく提案があり、出席者一同、これに賛成した。今後、具体化案を考えていきたい。(司会・中原 喜一郎)

3. トランスナショナル

吉田晴彦、小林泉両会員が報告を行った。吉田会員は「先進国民衆と南北問題—『開発教育』に見るトランスナショナルな運動の高まりとそのゆくえ」と題して、国際開発問題に対する民衆の意識高揚、参加促進の活動としての開発教育について、開発協力におけるNGOなどの媒介組織を介して有機的に機能する双方向のコミュニケーション形成に、媒介となる開発教育の重要性を指摘。小林会員は「信託統治領パラオに見る国家形成」

と題して、非国家地域が国家へと移行する際の諸問題、近代国家概念の枠組みのはざまにある島嶼国の国家形成、権力分散をもたらす社会構造、一地域の政治選択が他国の独立地位に影響を与える信託統治終了過程について報告。家正治会員のコメントに続いて、専門の立場から、大内、油井、アレキサンダー、小沼、武者小路の各会員から有益な質問があり、活発な議論がなされた。

(司会・島岡 宏)

4. 政策決定・国際政治経済合同

報告者：古城佳子会員「IMF増資をめぐる政治力学—米国の増資政策の変遷」；大芝亮会員「世界銀行の政策決定と国際政治の構造変化」

コメンティーター：緒方貞子会員。

古城会員は1970年代以降IMF増資への要請が国際的に高まるという情勢の中で、米国がなぜ増資に消極的な態度をとったのかという事情を説明し、結局、増資がもたらす米国の割当比率(従って投票権)の低下を食い止めるためにどのような手段をとったのかを報告した。そして、米国の経済力の低下が直ちに政治力の低下となって現れないと論じた。大芝会員は、世界銀行の国別資金配分とセクター別資金配分の決定の仕組みをいくつかのモデルを使って解明した上で、世界銀行の政策決定が国際政治の構造変化とどのように関連するかを論じた。

緒方会員は、両報告が国際経済組織の意思決定過程という新しい研究分野に挑戦するという点で貢献するところがあると評し、米国の地位の低下が国際組織の政策決定のありかたにどのような変化をもたらすのかを問うという点で、共通性を持つと指摘した。また、古城報告については出資金がパワーリソースのひとつに過ぎないことを考慮する必要があるということ、大芝報告については三つのモデル間の相互関係などもう少し議論を詰める点があるなどいくつかの具体的な論点を示唆した。30名を越える会員の参加で充実した議論が行われた。

(司会・渡辺 昭夫)

5. 国際交流

分科会の開始予定時刻を10分ほど過ぎた時、本分科会の責任者であり、司会を担当されることになっていた杉山恭会員が、ほんの少し前に宿泊先のホテルで急に倒れ、救急車で病院に運ばれたという知らせが入った。やむなく報告者である伊藤陽一が司会者を兼ねて分科会をスタートさせたが、杉山会員の安否を気遣いながらの研究会となった。

報告の内容は、伊藤が長年取り組んでいるテーマである「国際間の情報の流れの規定要因に関する研究」であった。同会員はこれまでこのテーマに関してさまざまな

異なった角度から研究発表をしたり論文を執筆してきた。これまでの研究はどちらかといえば、受け手の情報欲求や需要によって引き起こされる国際間の情報の流れに主として焦点が当てられ、政治的・経済的強国が弱小国に対して政策的意図を持って、あるいはそうした意図がたとえなくても、その政治的・経済的諸活動を通じて、強国から弱小国、先進国から後進国、豊かな国から貧しい国へと一方的に国際間の情報・文化の流れが発生する側面については、これを無視ないしは軽視する傾向があった。こうした批判に応える形で今回の発表では、報告者が「受け手主導(demand-pull)型アプローチ」と呼んだこれまでの研究よりも、「送り手主導(sender-push)型アプローチ」と名付けた諸理論の検討が行われた。具体的には(イ)軍事的・政治的支配(古典的帝国主義や植民地主義)にともなう情報の流れ、(ロ)経済的支配・優位性にともなう情報の流れのメカニズムに関する諸理論(メディア帝国主義論や文化帝国主義論)が紹介され、批判的に検討された。また、国際間の情報・文化の流れを規定している一要因としての言語の役割も論じられた。

参加者は約12~3名とやや寂しかったが、報告の後活発な質疑応答が交わされた。時節柄、西側から東側へ流入した情報・文化がどのようなメカニズムを通じて、現在のソ連・東欧圏の激変をもたらしたかについて大きな関心が集まり、活発な意見交換が行われた。

分科会終了後、ただちに有志数人が杉山会員が入院されていた病院にお見舞いに行ったが、その時は機械の力によってようやく呼吸が維持されている状態で、意識はなく、面会はもちろん不可能であった。その数時間後には、杉山先生は永眠されてしまった。責任者として長年にわたってこの分科会を育て、発展させてきた杉山先生に敬意を表し、深く哀悼の意を捧げたい。

(司会・伊藤 陽一)

6. アフリカ

篠田豊会員の「マンデラ釈放後の南アフリカ」と題する報告をめぐって約10名の参加者による熱心な討論が行われた。

報告と討論の焦点は、1990年2月11日のネルソン・マンデラ釈放後の南アフリカ情勢の大きな変動と、アパルトヘイト廃絶に向けてどのようなシナリオが描けるのかという点にはぼ絞られた。マンデラ釈放後5月2日~4日には、デ・クラーク政権とANCとの間に、歴史的な対話(予備交渉)が行われたが、なお、南アフリカ情勢は不透明な部分を多く残している。89年9月の白人議会選挙で議席を大幅に減らした国民党デ・クラーク政権が、勢力を伸ばした保守党、民主党などの挾撃の

なかで白人社会をどうまとめるか、黒人社会のみならず有色人種社会のなかで、ANCはどの程度指導性を発揮できるのか、南アフリカを取り巻く外的条件はどう変わり、それが南アフリカ情勢にどう影響するかなどの問題をめぐり、論議は時間を延長して行われた。

(司会・小田 英郎)

7. アメリカ政治外交・中東合同

アメリカ政治外交分科会は、春季研究大会と同じ形式で中東分科会の協力を得て合同分科会を開くことができた。最初に浅井信雄会員から「レーガン政権の中東政策」と題する報告が行われた。レーガン政権は一期目においてイスラエルとの戦略的関係を重視していたが、しかし二期目に入るとイラン・イラク戦争の激化や米ソの緊張緩和の進展などの影響もあって、アメリカにとってのイスラエルの戦略的価値が低下していったという。またレーガン政権の中東政策を見る場合、同政権の政策決定過程の特異性にも注意を払う必要があるとの指摘がなされた。その後、高坂誠会員が「ソ連のユダヤ人出国問題」について以下の諸点を包括的に網羅する形で報告を行った。①ソ連におけるユダヤ人の社会的位置、②ソ連からのユダヤ人出国の歴史、③ソ連の移民政策、④ペレストロイカとユダヤ人の大量出国及びその誘因、⑤米国の対応、⑥ソ連ユダヤ人のイスラエルへの移民の新段階。以上の報告に対して、立山良司会員と関場誓子会員からコメントが加えられ、フロアーからも質問があり、時間を少しオーバーするほど活発な議論が行われた。

(司会・高松 基之)

8. 安全保障

1990年春季研究大会では、木村卓司会員が、大統領とNSC(国家安全保障会議)の役割の両面から、レーガン・ブッシュ政権の政策決定過程を検討する「米国の国家安全保障政策決定過程」と題する報告を行なった。木村会員は、レーガン政権ではパワーセンターが形成されず、NSCも重視されないなど、体系化されたメカニズムを欠いていたが、ブッシュ政権では大統領が内閣に決定の中心を置き自ら細部にまで直接関与しており、両者のあいだには著しい相違があると指摘した。

この報告にたいして、川中子真会員から対ソ関係を具体例とする両政権のアプローチの差異が補足された。その後、何名かの会員から質問とコメントが寄せられ、活発な議論が展開された。

(司会・伊豆見 元)

9. ソ連・東欧分科会

今大会の本分科会は40名にのぼる会員の参加を得、近年になく盛況であった。昨年来の当該地域の激変の中

でテーマには事欠かないが、今回はソ連地域の問題として、高山英男会員に「社会主義国際関係論と中ソ対立——『新しい思考』の世界秩序論について」を、ソ連と東欧の両地域の問題に関連し、現在最も注目を集めている問題として、志摩園子会員に「バルトの自立問題——分離と統合の動きに寄せて」をそれぞれ発表していただいた。高山会員は、レーニン時代からゴルバチョフ時代の「新しい思考」にいたるソ連の国際関係に対する認識の変化と、そこから生ずる中国との対立に焦点を当てた。志摩会員は、特にバルト三国での自立運動のそれぞれの発生の特徴と現在における相互協力関係に焦点を当てた。両報告に対して活発な質疑応答が行われ、諸会員の関心の高さが窺われた。(宮崎 英隆)

10. 東アジア

今回は大会第2日午前が分科会大会であったので、かなり十分な時間をとって、当分科会の2次にわたる北朝鮮訪問団の報告会を行うことができた。第1次訪朝団を代表して浦野起央会員が、第2次訪朝団のメンバーからは井尻秀憲会員が、それぞれ朝鮮半島の国際環境、チェチェ思想とは何か、をめぐって現地体験に基づく報告をおこなった。ディスカッサントは、第2次訪朝団の小島朋之会員であった。

朝鮮半島をめぐる諸問題が当面の国際政治の焦点になっていることもあってか、今回は約40名の参加者があり、当分科会訪朝団メンバーのほか、朝鮮問題に詳しい関寛治、河上民雄、林建彦、前田康博、大津ミツ子の各会員らの有益な発言も相次ぎ、活発な論争もあって、大変充実した分科会となった。(司会・中嶋 嶺雄)

地域・院生研究会

1. 名古屋国際政治研究会

本年1月以来、次の通り研究会を行なっています。テーマと報告者は以下の通りです。

- 第85回 1月24日 「スエズ紛争—研究動向と課題」
佐々木雄太(名古屋大学)
- 第86回 2月28日 「ウィルソン新外交とブランダイス」
草間秀三郎(愛知県立大学)
- 第87回 4月25日 「50年代イギリスのヨーロッパ政策」
太田正登(中京大学)
- 第88回 6月27日 「近代のラテン・アメリカ事情」
二村久則(名古屋大学)

また、本年も11月25日に「第11回名古屋国際関係合同セミナー」の開催を予定し、当番校(愛知県立大)の学生を中心に準備を始めています。

なお、本研究会の責任者は福田茂夫から佐々木に交替しました。(佐々木 雄太)

杉山 恭 教授を悼む

平野 健一郎(東京大学)

日本における国際交流研究の先駆者、青山学院大学国際政治経済学部助教授の杉山恭教授が去る5月20日に急逝されました。享年58歳でした。杉山教授の突然の死がご家族、青山学院大学の関係者に如何に大きな驚きと悲しみをもたらしたかは察するに余りありますが、日本国際政治学会にとっても驚きであり、大きな損失であります。5月20日は名古屋南山大学で開かれていた本学会の研究大会の2日目でした。杉山教授は、当日午前の「国際交流分科会」の司会に当たるべく、ホテルを出ようとしたところで突然倒れ、直ちに病院に運ばれましたが、人工蘇生の試みも虚しく、東京から駆けつけたご家族に見守られつつ、午後8時20分に召天されました。

本学会の「国際交流分科会」は、ひとえに杉山教授の熱意によって設けられ、運営されてきました。20歳で米国に留学、メリーランド大学から博士号を取得された後も長く米国に留まって大学で教鞭を取られた後、国際交流基金のワシントン事務所長、審議役などを歴任され、青山学院大学国際政治経済学部教授に迎えられるという、国際交流の申し子のような杉山教授の国際交流研究への情熱は並大抵のものではありませんでした。杉山教授のご活躍も日本の国際交流研究もいよいよこれからという時に、同教授を突然失ったことは、学界のためにもまことに惜しまれてなりません。

お知らせ

6月2日に学界の共通研究会で「1992年 EC 統合」についてお話しになったスーザン・ストレンジ教授から下記のアナウンスメントをニューズレターに掲載するよう依頼がありました。日本の学者がジャン・モネ・フェローシップなどを利用して、ヨーロッパ大学に滞在することに関心をもっておられます。
The European University Institute in Florence, Italy, is interested in getting some applications from Japanese faculty in international relations, politics, economics, law or history for Jean Monnet Fellowships or for shorter visits. The Jean Monnet Fellowships are for one year beginning in October and stipends are given according to age from 24 to 36 million lira and the closing date for applications for 1991/2 is December 1, 1990. Further information may be obtained by writing to Professor Susan Strange at Department of Political and Social Sciences, European University Institute, 1-50016 San Domenico di Fiesole (Florence), Italy [Telefax No: 39/55/59 98 87].

〈海外雑感〉

北朝鮮訪問を終えて

中嶋 嶺雄(東京外国語大学)

私たち当学会東アジア分科会では、かねてから北朝鮮に関する討論も重ねてきていたが、様々な評価が交錯する朝鮮民主主義人民共和国を実地に訪れて見聞するとともに、日朝間の学術交流の扉を広げたいという希望もっていた。当学会でも関寛治会員らの個人の努力が積み重ねられていたが、学会として、そのような交流を試みたことはなかった。昨年6月、朝鮮社会学者協会代表が訪日した折に、当学会東アジア分科会として交流の窓口を開く最初の機会をもつことができた。このときの懇談を基礎にして、昨秋、北朝鮮側から交流に応じたとの意向があったので、私は本学会の運営委員会、理事会にその旨を報告して了承を得、昨年12月初旬に第1次訪朝団(団長・松本三郎会員)5名の訪朝が実現し、引き続き、去る4月下旬から5月上旬にかけて第2次訪朝団(団長・中嶋嶺雄)8名が1週間にわたって平壤に滞在した。

北朝鮮側の受入れ機関は、朝鮮社会学者協会傘下のチュチェ科学院(リー・スグ〈李地洙〉院長)であり、

私たちは平壤滞在中、チュチェ科学院をはじめ、朝鮮社会学者協会の代表、国際問題研究所(リー・ツェピル〈李宰弼〉所長)の代表らと、北朝鮮やアジアの国際関係をめぐるすべての問題について、また、日朝間の将来の学術交流について、きわめて率直に語り合うことができた。とくに印象深かったのは、朝鮮労働党中央委員会書記として、この国の最高イデオログであり、金日成総合大学学長を15年間もつとめたホワン・ジャンヨブ〈黄長燁〉朝鮮社会学者協会委員長との2回にわたる延べ8時間半もの懇談であった。日本語に堪能なばかりか、洋の東西の学問に通じた黄委員長が、「日本の学者の使命は大きい。どの国の学者とよりも、日本の学者に会って、憂いを分けあいたい」と発言されていたことが強く印象に残っている。

中国の天安門事件、東欧諸国やソ連・モンゴルの変動という世界史の転換期のなかで、チュチェ思想に基づく独自の社会主義体制を堅持しようとし、金日成・金正日父子権力継承体制を固めようとしている北朝鮮ではあるが、その前途に予断は許されまい。大同江を中心に開けた巨大な近代都市・平壤は、その昔、柳京と呼ばれただけあって、柳の並木が美しい首都であったが、この国の行方を除外してアジアを語るわけにはゆかないことを私自身は痛感した。

若手研究者の声

「東欧の新情勢に期待する」

坂本 清

(一橋大学大学院)

私の研究領域のひとつであるチェコスロヴァキアの歴史的事件を振り返って考えてみると、8のつく年に大きな事件がこれまで起こってきたことに気がつく。そもそもの独立が1918年、ミュンヘン協定によるズデーテン地方の割譲が1938年、1948年2月には共産党の政権奪取、1968年8月のチェコ介入事件といった具合に、10年、20年を周期に特筆すべき事件がこれまで起こってきたのである。こうした観点からも、研究者の関心事として、1988年がとりわけ注目されていたわけであるが、歴史の展開は計算通りには進ま

ず、1989年になってチェコでは、大きな政変が起こった。しかも、今回の出来事もまた、東におけるソ連のペレストロイカと西における東ドイツ政権の崩壊という外部からの影響がものをいってのことであった。しかし、第二次大戦の勃発からちょうど半世紀にあたる1989年に、チェコをはじめ、ルーマニアに至るまで、東欧諸国が革命と呼ぶにふさわしい政治的変動を経験した点は、戦後の総決算とも呼べる現象でもあり、後世の歴史家はこの年をひとつの画期と位置づけることも充分ありえよう。

さて、国際政治史の研究に取り組む人間にとっても、現在の東欧情勢の成り行きへの関心はつきないのがあるが、何とんでも期待されるのが、新政権のもとでの資料公開である。これまでは、本格的刊行史料といえば、外交史研究の盛んなポーランドの例を除けば、何らかのテーマに限った史料集とソ連と東欧諸国と

の2国間関係の史料集に、ほぼ限られていたといっても過言ではなかった。さらに、国際政治史研究の分野でも、全般的に論ずればの話であるが、政治体制を反映した公式主義的見解の影を払拭できずに終わっていたといえよう。1930年代の東欧諸国とソ連との関係を論ずるにしても、最も密度の濃い史料といえば、1年を1冊でカバーしたソ連の外交文書がせいぜいであった。研究者は必然的に、周辺諸国の未刊行史料に丹念にあたることを余儀なくされてきた。それでも、様々な制約の中で、東欧系の研究者の最近の業績には、最近アメリカで刊行されたヴァンディッチャルングの刊行書など、当該国の未刊行史料にあたった注目すべきものが出てきている。ソ連・東欧での改革の進展は、旧来の史料状況に依拠するような研究者の研究姿勢にもペレストロイカをもたらすものであってほしいものである。

学界活動報告 (1990年4月-6月)

- 4月2日午後 共通研究会 講師 フィリップ・ウィンザー氏 (ロンドン大学 [LSE] 教授) 「ヨーロッパの変動とその世界的意味」(竹橋会館, 百瀬宏会員司会)
- 4月27日晚 対外交渉委員会 (東京新宿)
- 5月17日晚 監査会 1989年度決算の監査と90年度予算案についての報告 (東京市ヶ谷)
- 5月18日午後 運営委員会 (理事会とも会場は名古屋不二パークホテル)
- 同日晩 理事会 報告事項: 評議員候補者選考委員会報告, 各主任報告, 事務局長報告等。審議事項: 新入会申し込み47人を承認, 1989年度決算報告および90年度予算案を承認, ISA ヴェンクーヴァ大会 (1991年) への協力方針を承認, 国際関係研究諸学会世界会議事務局への年会費200ドルを次年度より拠出することを承認, 国際平和研究学会第14回総会 (1992年, 京都) の後援団体の一つとなることを承認, 秋季研究大会開催期日および開催校を10月20-21日, 獨協大学とすることを決定
- 5月19日-20日 1990年度春季研究大会 (南山大学)
参加者390名 [共通論題シンポジウム, 部会等については大会報告記事を参照]
- 5月19日午後 総会 理事長挨拶と報告, 評議員候補選考委員会報告, 会計主任による1989年度決算の報告と90年度予算の説明, 各主任報告, 事務局長報告。出席会員 約200人
- 同日晩 懇親会 出席約200人
- 大会期間中の各種委員会
- 5月19日昼食時 編集委員会, 対外交渉委員会
- 5月20日昼食時 国際学術交流委員会, 運営委員会, 書評小委員会
- 6月2日午後 共通研究会 講師 スーザン・ストレンジ女史 (ヨーロッパ大学教授, 元 LSE 教授) 「1992年 EC 統合の政治経済学」(ホテル・プレジデント青山, 山本満会員司会)

国際学術交流基金委員会から

—1990年度第1回申請受付—

以下の要領にて, 国際学術交流基金の1990年度第1回申請を受付たいと存じますので, よろしくご活用下さいますよう, ご案内申し上げます。

1. 該 当 者 国際学術交流基金管理運用規定第4条(1)に定められた3項目の活動のいずれかを, 1990年8月1日から91年1月31日までの間に行うことを予定している会員
2. 受け付け方法 以下についての書類の郵送 (書式は自

由)

- (1) 活動の内容
 - (イ) 国際会議出席の場合:
 - (a) その国際会議の開催期日, 場所, 規模および性格など
 - (b) 出席の方法 (報告する場合は, そのテーマの内容)
 - (ロ) 外国人招待の場合:
その外国人についての紹介, 招待による活動の目的・方法および期間
 - (2) 所要経費の概算見積り
3. 受け付け期日 1990年7月15日~25日
 4. 書類郵送および照会先 学会事務局
〒186 国立市中二丁目1 一橋大学磯野研究館内 (0425-72-1101 内線467)
 5. 結果 上記規定第4条(2)により7月31日までに申請者に連絡
(国際学術交流基金主任 大島 英樹)

『国際政治』投稿原稿についてお願い

会員諸士からの投稿が増加しておりますが, 原稿はオリジナルを渡辺昭夫編集主任へ, コピー3部を草野厚副主任へお送り下さい。

渡辺昭夫 〒192-01

八王子市西寺方町1019-89

草野 厚 〒228

座間市相武台3-4774-120A

《編集後記》「日本国際政治学会ニューズレター第52号」をお届けいたします。今回は春季研究大会を中心に編集いたしました。会員が増加していくにつれて, 所望で参加できなかった会員から研究大会の様態をできるだけニューズレターで伝えてほしいとの希望が出されており, その期待に応えるように努力するつもりです。学会で報告される会員, コメンテーター, 司会を担当される会員の方々のご協力をお願い申し上げます。なお, 今回は, 紙面の都合により, 「新設大学・短大紹介」は, 休載いたしました。(S)

「日本国際政治学会ニューズレターNo. 52」

(1990年7月1日発行)

発行人 有賀 貞

編集人 佐藤 栄一 〒226 横浜市緑区三保町32

東洋英和女学院短期大学黒柳研究室気付

TEL. (045) 922-4561

印刷所 (株)理想社印刷所 TEL. (03) 260-6177